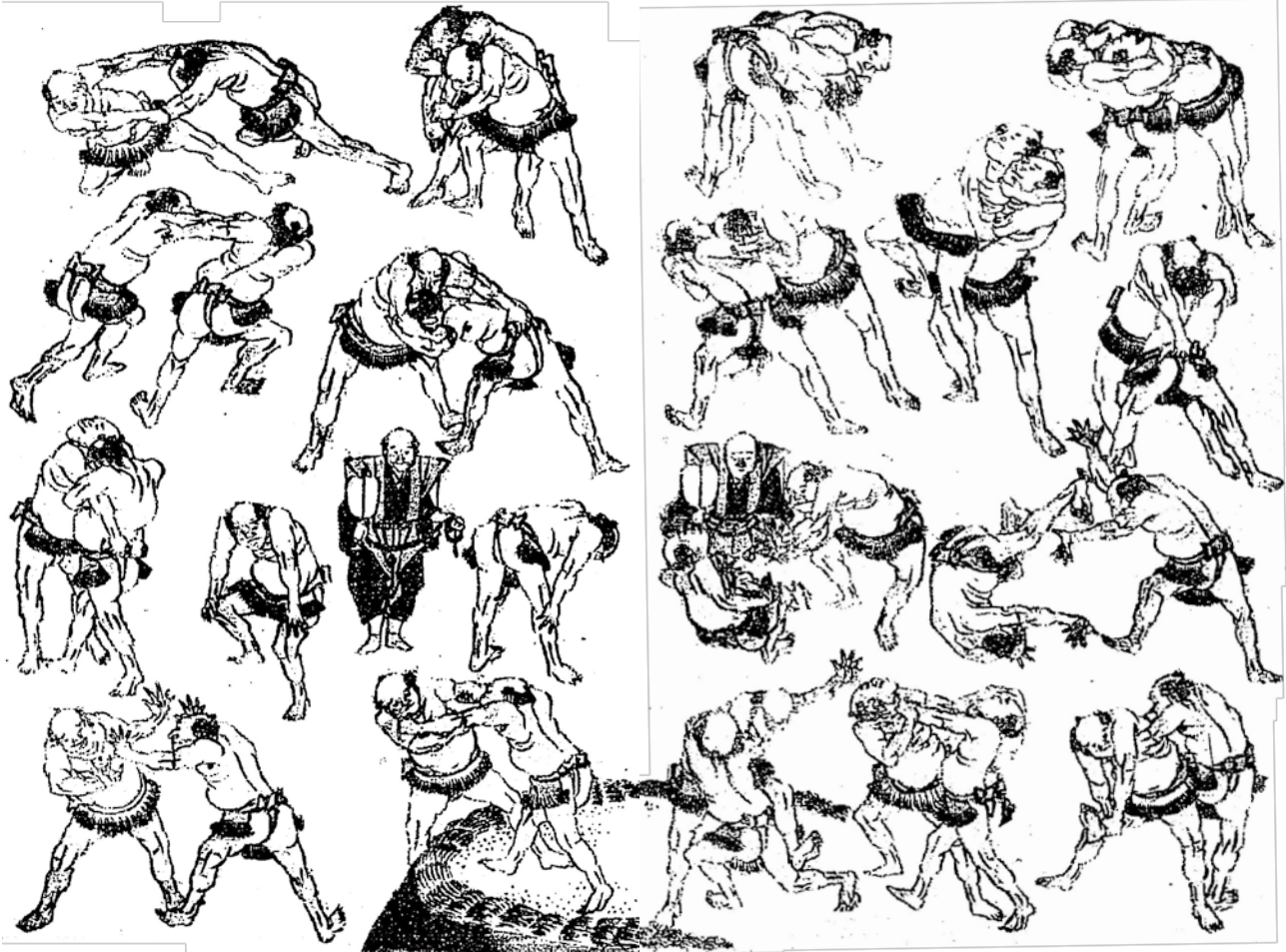


# ニッセイ基礎研 Report

Jan. 2023 Vol.310

- 02 バランスと協調 ● 梅内 俊樹
- 03 Z世代を1000文字くらいで語りたい ● 廣瀬 涼
- 04 2023年はどんな年? 金融市場のテーマと展望 ● 上野 剛志
- 06 マイナンバーカードを使って今後利用したいサービス ● 村松 容子
- 08 2022~2024年度経済見通し ● 斎藤 太郎
- 10 人権尊重が価値という視点 ● 鈴木 智也
- 11 日銀が想定外の緩和修正を決定、ドル円への影響は? ● 上野 剛志



## 取り組みを視る

日本を代表する絵師 葛飾北斎が「気の向くまま漫然と描いた」さまざまな図柄を、3900余図おさめた絵手本「北斎漫画」。  
1814年北斎55歳で出版され、1878年15巻まで続く江戸時代のベストセラーだった。活き活きしたスケッチは、日本だけでなく当時のヨーロッパにも影響を与え、印象派の画家ポール・ゴーギャンの1888年の作品「説教の後の幻影」には、相撲の取り組みを描いた「力士」のポーズを見ることができる。

●  
北斎漫画三編  
葛飾北斎 木版本 1815年  
国立国会図書館所蔵



RESEARCH

# バランスと協調

## 地球温暖化の原因と対応から考える



金融研究部 上席研究員 梅内 俊樹  
umeuchi@nli-research.co.jp



うめうち・しき  
88年 日本生命保険相互会社入社  
09年4月より現職

### 1—— 地球温暖化は人為起源

WMO（世界気象機関）とUNEP（国連環境計画）は、気候変動に関する科学的知見をとりまとめた報告書を作成し、各国政府の気候変動に係る政策に科学的な基礎を与えることを目的として、1988年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）を設立した。その後IPCCでは、世界中の第一線の研究者が寄与した地球温暖化問題に関する研究成果についての評価が行われ、それらの結果をまとめた報告書として、1990年に第1次評価報告書（First Assessment Report 1990）が発表された。

同報告書では「人為起源の温室効果ガスが大気中に排出され続けられれば、生態系や人類に重大な影響を及ぼす気候変化が生じる恐れがある」ことが示されており、こうした警告が1992年の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の採択を強力に後押し、世界の地球温暖化防止政策の推進に多大な影響を及ぼすこととなったとされる。

IPCCが公表した最新の報告書である第6次評価報告書には、2011～2020年の世界の平均気温が、1850～1900年の気温よりも1.09℃高いことが示されている。その上で、気候の現状に関して「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない」ことや、「人為起源の気候変動は、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既に影響を及ぼしている」ことが明記されている。

第1次評価報告書が発表された1990年から30年余りの時を経て、地球温暖化は人為起源であるとの確信は一段と高まっている。

### 2—— 頻出する異常気象

WMOが公表した「2021年地球気候の現状に関するWMO報告書」には、IPCCの報告を裏付けるように、2021年に発生した異常気象の実例が挙げられている。

洪水に関しては、中国河南省が洪水によって多額の経済的損失を被ったことや、西ヨーロッパでは観測史上最悪の洪水が発生し、ドイツでは経済的損失だけでなく人命の損失も甚大となったことが示されている。

干ばつが世界の多くの地域に影響を与えたことも示されており、南米の亜熱帯地方では干ばつによって農業に大きな損失が発生し、エネルギー生産と河川輸送が混乱したこと、アフリカ北東部では過去40年間で経験したことがない長さの干ばつに見舞われていることなどが記されている。IPCCが1990年の報告書で指摘した警告は現実となりつつある。

### 3—— バランス回復には協調が不可欠

温室効果ガスには文字通り、地表面から放出された熱を吸収し、地球を暖める効果がある。この効果によって、地球の平均気温は14℃前後に温められている。温室効果ガスが存在しなければマイナス19℃になると言われており、地球上の生物にとって不可欠な存在である。

それにも拘らず、温室効果ガスが悪者扱いされるのは、本来地球に備わっている炭素循環という二酸化炭素の排出と吸収のバランスを図る機能が、人間活動によって歪められているからである。産業革命以前においては、生物や海洋からの排出される二酸化炭素と森林の光合成や海洋などに

よって吸収される二酸化炭素のバランスが保たれていた。ところが産業革命以降は、工業化や森林伐採などの人間活動によって、排出と吸収のバランスが崩れ、大気中の二酸化炭素の蓄積が進んでいる。その結果、温室効果が高まって地球温暖化という事態を招いているのである。バランスの乱れが崩壊を招きかねない事例の一つと言えるだろう。

1994年の発効以降、国連気候変動枠組条約に基づき、毎年開催されている気候変動枠組条約締約国会議（COP）で、大気中の温室効果ガス濃度の安定化を究極的な目的とする気候変動対策にかかわる協議が進められている。2022年11月開催のCOP27では、洪水や干ばつといった地球温暖化に伴う災害によって「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の創設が決定された。人為起源とされる地球温暖化を招いたのは工業化が進んだ先進国であることや、気候変動対策が引き続き途上国を含めた全世界的な協調体制のもとで推進されることを踏まえると歓迎されるべき決定と言える。

しかし、肝心の地球温暖化対策についてはほとんど進展を見ないままCOP27は閉幕した。各国の立場には相違が見られ、容易に合意されるような課題ではない。しかし、IPCCの分析に基づけば、極端な温暖化を回避できるかどうかの瀬戸際にいる。世界の分断が懸念される中、締約国には、カーボンニュートラル（二酸化炭素の排出と吸収のバランス回復）に向けて、利益追求と環境配慮、自国優先と国際協調のバランスを図りつつ、責任を果たすことが期待される。

# Z世代を1000文字くらいで語りたい

「コスパ」から「タイパ」へ



生活研究部 研究員 廣瀬 涼

hirose@nli-research.co.jp



ひろせ・りょう  
19年 ニッセイ基礎研究所入社  
21年7月より現職

## 1—— コスパを追求する若者

Z世代(1996~2012年に生まれた層)においては、情報が溢れる現代社会において、消費行動を行うにあたって自身がわざわざ消費する必要があるかないか、という点を強く考慮に入れる傾向がある。ここで言うわざわざとは、再現性の高い消費を皆に倣って行い、自身のリソース(金や時間)をわざわざ割く必要があるのかを考慮することもそうだし、その消費を行う事で得られる費用対効果を考えた時にわざわざ消費することで得られることはあるのか、と考慮することも含まれる。このように若者はコスパ(コストパフォーマンス)を追求し、支払った費用(コスト)から高い効果(パフォーマンス)を得ようとする傾向がある。

## 2—— コスパに代わるタイパ

今では普通に使われるようになったコスパだが、Z世代においてはコスパに代わる「タイパ」を追求することが主流な価値観となっている。タイパとは「タイムパフォーマンス」の略で、費やした時間に対する結果の満足度を表している。すごく簡単に言えば、極力労力(時間)をかけずに満足感を得たいわけだ。

情報が溢れている現代社会においては処理しなくてはいけない情報が多すぎる

一方で、消費したいこと、消費したいモノなども以前に増して増えている。しかし、消費者個人のリソース(時間や金)には限りがあり、それを如何に配分するかが焦点となる。前述した「わざわざ消費をする必要があるか考える」という価値観は正に、タイパを重視しているからとも言えるだろう。一方で、若者の言うタイパには、その消費結果をフックに他人とコミュニケーションをとる際に如何に時間をかけずに、満足していくコミュニケーション水準まで自身の経験値や知識量を増やすことができるかという文脈でも使われているようである。例えばマンガとYouTubeの動画を比較すると、コミックスを購入する支出やそれを読むための時間が、YouTubeの動画をきっかけにコミュニケーションをとるよりもコストがかかってしまいタイパが悪いと判断されてしまうようだ。確かに映画の映像を無断で使用し、字幕やナレーションをつけて10分程度に要約した「ファスト映画」に需要があったのも、映画一本丸々を視聴しなくともストーリーとオチさえわかればその作品に関しての話題を他人と共有できるわけで、タイパが良いと言えるだろう。また、消費に失敗したくないという考え方や、わざわざお金を出して自分が視聴する必要があるのかを考えるという消費行動パターンを考慮しても、ファスト映画に需要が生まれてしまうわけである。

また、オタクという言葉が自身の趣味・趣向を表すアイデンティティという意味と同義で使われるようになった現代社会において、オタクであることをフックに他人とコミュニケーションをとろうとする若者も多く散見されるようになった。その中で、どうすれば手間をかけずにオタクを名乗れるのかを追求するZ世代も増えている。映画を例に挙げると、最短でオタクになるには何を見ればいいのか、とSNSを通じて質問している者やファスト映画に限らず、ネタバレサイトを利用し、結末を知る事でその作品を消化しようとする者もいる。このような消費者にとって映画はその作品を見たという事実を得るための消費物なのである。

## 3—— さいごに

若者の間で使われているタイパは、消費結果をフックに他人とコミュニケーションをとる際に如何に時間をかけずに、効率よく満足していくコミュニケーション水準まで自身の経験値や知識量を増やすことができるかという文脈で使われている。この文脈においては、コンテンツは如何に効率よく消化できるかという対象であり、本来の鑑賞やそのものから得られるエンタメ性よりもコミュニケーションツールとしての側面が期待されていると言えるのではないだろうか。若者に限らず我々は日常生活を通して、「ながら消費」を行っており、このようなタイパを追求した消費方法は、情報が溢れ過ぎている現代社会において効率性を追求した消費の一様式なのであると筆者は考える。

[図表] コスパとタイパ

出所:筆者作成

コスパ	支払った費用(コスト)と、それにより得られた効果(パフォーマンス)を主観で比較すること
タイパ	費やした時間に対する結果への満足度

## 2023年はどんな年? 金融市場のテーマと展望

(執筆時点:12月21日)



経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志  
tueno@nli-research.co.jp



うえのつよし

98年日本生命保険相互会社入社、  
07年日本経済研究センターへ派遣、  
08年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、  
09年ニッセイ基礎研究所。

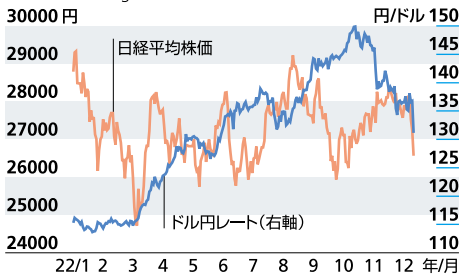
2022年も残すところわずかとなった。当稿執筆時点では年末の着地点が未確定だが、22年の市場を振り返り、23年の市場のテーマと動向を展望したい。

**1——2022年は想定外の事象に翻弄**

まず、22年のこれまでの市場の動きを振り返ると [図表1]、日本株(日経平均株価)は年初28700円台でスタートした後、一進一退となり、足元(12月21日時点)では26300円台と年初を下回っている。総じて上値の重い展開となった。

[図表1] 株価とドル円相場(2022年)

資料: Bloomberg 注: 直近は12月20日時点



上値を抑えた直接的な主因は米国株の下落だ。米国でインフレが急進し、FRBが急速な利上げを続けたことで米金利が急上昇、景気減速懸念が強まり米国株が下落した。この結果、投資家心理が悪化した海外勢による日本株売りが強まった。この間、国内での経済活動再開や円安は下支えとなったが、株価を押し上げるには力不足だった。また、年終盤には日銀が突如、事実上の利上げととれる緩和の修正に踏み切り、株価が押し下げられた。

次に、年初に0.0%台後半であった長期金利(10年国債利回り)は春から年終盤にかけて、0.2%台半ばでの膠着が続いた。既述の通り、米長期金利が急上昇して金利上昇圧力となるなか、日銀がオペによって許容上限である0.25%以下へ抑え

込み、その近辺での膠着に繋がった。ただし、年終盤には緩和が修正され、長期金利の許容上限が0.5%前後に引き上げられたため、0.4%台へと急上昇した。

ドル円レートは年初115円台でスタートした後、大幅な円安ドル高が進み、10月には150円を突破した。米金利が急上昇する一方で、国内金利が日銀によって抑制されたことで日米金利差が急拡大したため。また、資源高などを受けた本邦貿易収支の大幅な赤字も円安をサポートした。この間に24年ぶりとなる円買い介入が実施されたが、相場の流れを変えるには至らなかった。一方、その後は円が急反発することになった。米利上げの鈍化観測が台頭したうえ、年終盤に日銀が緩和の修正に踏み切ったためだ。しかし、足元でも132円台と年初に比べれば大幅な円安水準にある。

今年の金融市場は、米インフレ急進やその一因となったロシアによるウクライナ侵攻、日銀の突然の緩和修正など多くの「想定外に翻弄された一年」だった。

**2——2023年はどんな年?**

それでは、2023年はどのような年にな

[図表2] 2023年の主なスケジュール(見込み)

時期	米国	日本	欧州・アジア他
22年12月	ジョージア州上院決選投票政府閉鎖?	第2次補正予算成立	EUがロシア原油禁輸発動 IPEF第1回交渉(豪)
23年1月	「ねじれ議会」開始	通常国会召集	
2月		春闘本格化	
3月		日銀副総裁任期満了・新副総裁就任	全人代・首相交代(中国)
4月		黒田日銀総裁任期満了・新総裁就任 統一地方選挙	
5月		G7サミット開催	
6月			トルコ大統領選 議会選
年前半	利上げ停止か		ECB利上げ停止か
9月		(岸田首相・自民党総裁任期未まで残1年)	ラグビーW杯(仏~10月) G20サミット(インド)
11月			COP28(UAE~12月)
年後半	債務上限問題再燃?		

るだろうか?内外の注目材料を点検してみる[図表2]。

**(1)米インフレと金融政策の行方**

まず、23年の市場を展望する上で最も注目されるのは、22年の市場を揺るがした米国のインフレと金融政策の行方だ。米物価上昇率は低下基調にあるが、伸び率は依然極めて高く、物価目標である2%をはるかに上回っている[図表3]。米物価上昇率が今後目標に向けて着実に低下していけば、FRBは利上げを停止し、利下げを視野に入れることができるようになる。その際には米金利の低下を通じてドル円にとって円高ドル安要因になる。日本株にとっては、円高が逆風になるものの、米金利低下による米国株上昇という押し上げ効果が上回り、トータルでは上昇要因になると考えられる。

逆に物価上昇率が高止まりする場合には、利上げの長期化を通じて米金利が上昇することで、ドル円には円安ドル高要因に、日本株には下落要因になるだろう。

**(2)米国景気の行方**

次に注目されるのは米国景気の行方だ。

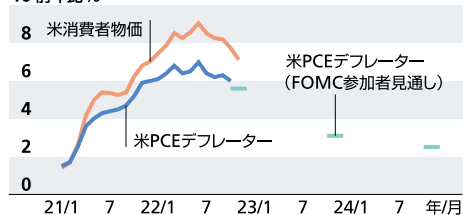
利上げは物価の抑制を目的に景気(需要)を冷やすべく行うものである。急速な利上げの影響で米国が景気後退に陥れば、日本経済も影響を免れず、日本株にとっては直接的には逆風となる。ただし、景気後退は米インフレの抑制に働こうえ、景気への配慮からもFRBに利上げ抑制・利下げを促すという面では株高要因にもなり得る。従って、その際の景気と金融政策のバランスが重要になる。ドル円にとっ

[図表3] 米物価上昇率の実績とFOMC参加者見通し

注：PCEは個人消費支出の略。FOMC参加者見通しは12月FOMC時点(それぞれ四半期平均値)。

資料：米労働省、米商務省、FRBよりニッセイ基礎研究所作成

10 前年比%



ては米利上げを抑制して利下げを促すという点で円高ドル安要因になる。

### (3) 日銀金融緩和の行方

国内に目を転じた場合に注目されるのが日銀金融緩和の行方だ。日銀は22年末に実質的な緩和の縮小に動いたが、こうした動きが続くかどうかだ。来春に見込まれる日銀総裁の交代や、一部で報道されている政府・日銀の共同声明改定に向けた動きなどが影響する可能性もある。

23年も日銀が正常化に向けた緩和縮小に動けば、日本の金利上昇を通じてドル円にとっては円高ドル安要因になり、株価にとっては下落要因になるだろう。

### (4) 原油価格の行方

原油価格の行方も軽視できない。過去の投資不足や経済活動の再開、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う供給リスクなどから、原油価格は22年の春から初夏にかけて急騰した。その後は世界経済の減速懸念によって下落したものの、近年と比べて高めの水準に留まっている。

エネルギーを輸入に頼る日本の貿易収支は、原油価格が上昇すると輸入額が増加することで押し下げられる。また、LNG(液化天然ガス)の大半の値決め方式が原油価格に連動する形となっているため、原油高が時間差を伴ってLNG価格を押し上げ、貿易収支を押し下げるといった波及経路もある。既往の原油高を受けて、日本の貿易赤字は大幅に拡大し、実需の円売りをもたらしてきた。また、原油価格の上昇が米物価上昇圧力を高め、利上げを通じてドル高に働いてきた面もある。

従って、今後、原油価格が上昇に向かえ

ば、ドル円にとっては円安ドル高要因になる。一方、米政策金利の高止まりに繋がり米株の下落を促すことで、日本株にとっては下落要因になると考えられる。

なお、その他の注目材料としては、地政学リスク、とりわけ現在進行中のウクライナ侵攻や米中対立の行方が挙げられる。また、23年からねじれ議会となる米国の政治動向の経済への影響や中国のコロナ政策の行方もポイントになる。

## 3——メインシナリオとリスク

以上、23年の注目材料を取り上げてきたが、最も重要な材料は22年の市場を揺るがした米インフレと金融政策の行方だ。

足元の米国の高インフレは、需要面(経済活動の再開、労働需給逼迫に伴う賃金上昇など)、供給面(行動制限に伴う供給・物流網の混乱など)、価格ショック(資源価格上昇など)が複合的に作用したものだ。供給面の物価上昇圧力は既に緩和している。また、今後は利上げの効果で需要面の物価上昇圧力が和らぐことが期待される。米労働市場は良好な状態にあるため、今後利上げの効果が浸透しても、大幅な景気後退は避けられると見ている。

このことから、米物価上昇率は緩やかに低下に向かい、FRBは春に利上げを停止すると予想している。ただし、物価目標を大きく超える状況は続くことから、利下げは24年に先送りする可能性が高い。

日銀金融緩和については正常化に向けた大幅な修正は見送られると予想している。国内の物価上昇率が低下に向かい、2%を割り込む公算が高いうえ、インフレ圧力やその一因となった円安が修正されて日銀への風当たりも弱まるとみられるためだ。欧米経済の低迷も修正のハードルとなる。

足元80ドル弱にある原油価格は23年にやや上昇すると予想。当面は欧米の景気後退が上値を押しさえるものの、西側による制裁によってロシアの原油供給が今後減少するうえ、中国で次第に経済活動の再開

が進み需要が増加することで、国際的な原油需給が引き締まっていくと見込まれるためだ。この間、OPECプラスは今より原油価格を押し下げようとする増産には応じないだろう。

以上の展開を踏まえ、ドル円については、米国の物価上昇率低下、利上げ停止、先々の利下げ織り込みを受けて円高ドル安に向かうと予想している。ただし、足元の市場は23年後半の複数回の利下げ実施を前のめりに織り込んでいるため、遠からずその修正が入り、一旦ドルが持ち直す局面が想定される。ドルが一旦持ち直し、その後利上げ停止・先々の利下げが再び織り込まれるにつれて下落していくイメージだ。また、日銀の大幅な緩和修正は予想していないものの、新総裁の就任や共同声明改定への思惑による修正観測が燦り、円高圧力となる場面もありそうだ。一方、原油価格の持ち直しに伴って、日本の多額の貿易赤字が継続することは円高ペースの抑制に作用するだろう。以上より、23年は緩やかな円高ドル安となると予想しており、年末時点では1ドル125円をやや上回る水準になると見込んでいる。

日本株については、年初に一旦下落する可能性が高いと見ている。FRBの利上げが継続中であるうえ、足元の市場が先々の利下げを織り込みすぎていることから、その修正が入ることで米金利が一旦上昇すると見込んでいるためだ。また、欧米が景気後退に入ること逆風になる。米国株の下落が日本株に波及する形を想定している。一方、その後は次第に24年からの米利下げが意識されることで、米株価の上昇を通じて日本株も上昇に向かうだろう。年末時点の日経平均株価は29000円前後と予想している。

以上が中心シナリオだが、不確実性が高い点は否めない。予想の土台となる米物価上昇の先行き不透明感が強いからだ。従って、今後も動向を注視し、シナリオを小まめに点検していく必要がある。

# マイナンバーカードを使って今後利用したいサービス



保険研究部 主任研究員 村松 容子  
yoko@nli-research.co.jp

## 1——はじめに

本稿では、ニッセイ基礎研究所が行ったインターネット調査<sup>\*1</sup>を使って、マイナンバーカード取得者のサービス利用経験と今後の利用意向を紹介する。

## 2——マイナンバーカードを使用したサービスの利用経験と今後の利用意向

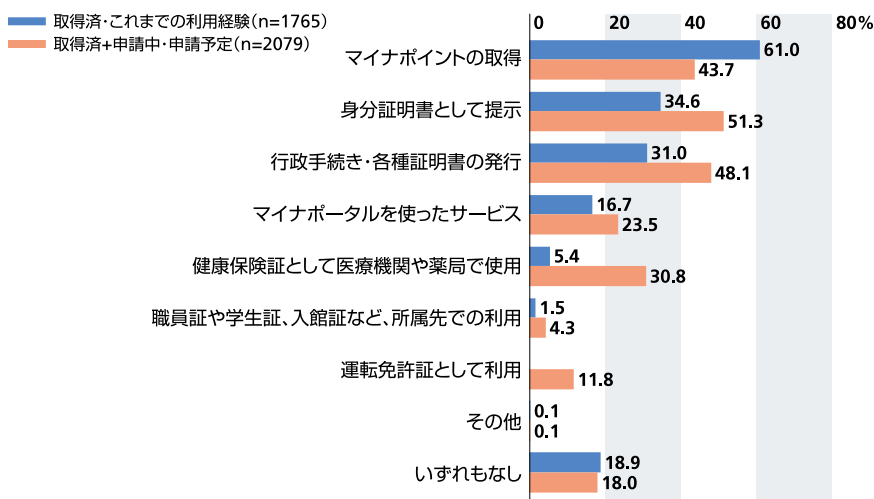
今回の調査で、全体の69.0%が既にマイナンバーカードを取得していた。また、12.3%が申請中または申請予定、18.7%は申請予定がないと回答した。

既にカードを取得している1765人に、これまでにマイナンバーカードを使って利用したサービスを探ねたところ、利用経験が高い順に「マイナポイントの取得(61.0%)」「身分証明書として提示(34.6%)」「行政手続き・各種証明書の発行(31.0%)」「マイナポータルを使ったサービス<sup>\*2</sup>(16.7%)」「健康保険証として医療機関や薬局で使用(5.4%)」だった[図表1]。

続いて、現在申請中、または今後申請予定の314人を加えた2079人を対象に、今後利用したいサービスを探ねたところ、「マイナポイントの取得(43.7%)」「身分証明書として提示(51.3%)」「行政手続き・各種証明書の発行(48.1%)」「マイナポータルを使ったサービス(23.5%)」「健康保険証として医療機関や薬局で使用(30.8%)」だった。「いずれもなし」は18.0%を占めた。今後、マイナンバーカードと一体化するとされる「運転免許証として利用」は11.8%だった。

今後の利用意向を、これまでの利用経験と比べると、「マイナポイントの取得」は、既に第2弾も取得している人がいるため

【図表1】マイナンバーカードを使用したサービスの利用経験・今後の利用意向  
資料：ニッセイ基礎研究所「第10回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」



か、今後の利用意向がこれまでの利用経験を下回ったが、それ以外はいずれも今後の利用意向がこれまでの利用経験を上回った。健康保険証としての利用は30.8%で大幅に上昇した。マイナポータルの利用については他のサービスと比べると上昇幅は6.8ポイントと比較的小さかった。

一方、今後のサービス利用意向が「いずれもなし」はこれまでの利用経験と同程度の高さとなっており、今後に向けても、利用意向がない人は一定程度いるようだった。

## 3——今後の利用意向の属性別特徴

次に、図表1で示したサービスのうち、比較的使用意向が高く、マイナンバーカードの特徴的な3つの機能である「身分証明書として提示」「マイナポータルを使ったサービス」「健康保険証として医療機関や薬局で使用」に着目して、今後の利用意向を性、年齢、職業、暮らし向き<sup>\*3</sup>、持病の有無<sup>\*4</sup>、オンライン化やキャッシュレス化が進むことで様々なサービスが利用しにくくなることにおける不安(以下、「オンライン

化等における不安」とする。)の有無別に見る[図表2]。この3つ以外のサービスについては、ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート「マイナンバーカード取得状況と使途・今後利用したいサービス(2022年11月26日)」を参照されたい。

「身分証明書として提示」は、全体と比べて、女性、65~74歳の高齢、パート・アルバイト、申請中・今後申請予定の人で利用意向が高かった。

「マイナポータルを使ったサービス」は、全体と比べて、50~64歳、自営業・自由業、既に取得済の人で高かった。マイナポータルを使ったサービスの具体的内容をみると、50~64歳は、「年末調整や確定申告」「年金の相談や照会」の利用意向が、自営業・自由業では「年末調整や確定申告」の利用意向が、既に取得済の人では「年末調整や確定申告」「行政からののお知らせの閲覧」が、それぞれ高かった(図表略)。

「健康保険証として医療機関や薬局で使用」は、男性、65~74歳、持病がある人、申請中・今後申請予定の人で高かった。



むらまつ ようこ

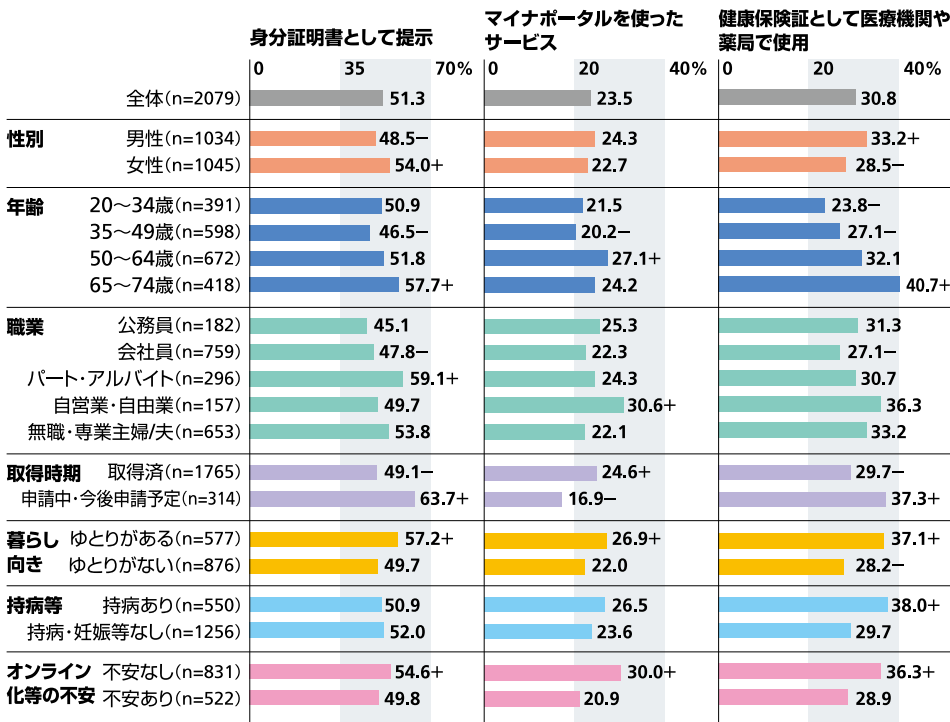
03年ニッセイ基礎研究所入社。22年7月より現職。  
主な著書「みんなに知ってほしい 不妊治療と医療保障」(共著)。

[図表2] 今後のサービスの利用意向

注1:「全体」と比べて有意差がある数値に+ (有意水準5%)

注2:「暮らし向き」「持病」については、本文脚注を参照のこと。

資料:ニッセイ基礎研究所「第10回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」



また、3つのサービスはいずれも、暮らし向きではゆとりがある人、オンライン化等における不安がない人で利用意向が高かった。

#### 4—おわりに

保険証としての利用は、保険証として登録ができるようになってまだ日が浅いこと、対応している医療機関が限定されていたこと、調査を実施した9月末には従来の保険証と比べると初診料・再診料が高かったこと(逆インセンティブ)などを背景に、これまでの利用経験は5.4%に留まった。本調査は、現在の保険証廃止の議論が出る前に行ったものであるが、10月以降は、逆インセンティブが解消されることが既に報じられていたこともあり、今後の利

用意向は30.8%と高くなっていった。65~74歳、持病ありの人で利用意向が高く、特に、医療機関や薬局の利用が多いと考えられる人で利用に期待がある可能性がある。

マイナンバーカードは、身分証等として提示するほか、マイナポータルを使って、確定申告や受診歴等の閲覧、年金額の確認、児童手当や介護サービス等利用申請するために使えることがメリットの1つである。しかし、現在のところマイナポータルの利用意向は、既にカードを取得している人、暮らし向きにゆとりがある人、オンライン化等における不安がない人で高いが、これからカードを取得する人、暮らし向きにゆとりがない人、オンライン化等における不安がある人では低く、利用意向には偏りがみられた。今回の調査は、インターネット調査

であり、マイナンバーカードを既に取得している割合が国全体の同年代の交付率を上回ることからも推察できるように、デジタル化やオンラインによるサービス利用に親しみがある層が回答していると考えられる。しかし、それでも、カードの取得や利用に慎重な考えをもつ人がいるようだった。

今後、マイナポータルに登載されるサービスは拡充していくと考えられるが、今回の調査では対象となっていない75歳以上や、オンラインサービスに慣れ親しんでいない人もメリットを享受できるような運用に期待したい。例えば、サポートを受けながらマイナポータルを利用できるような場などが考えられるかもしれない。また、カード取得については、マイナポイント事業やメディアを使った広報活動、申請窓口の増設等によって進んだとしても、約5年後には電子証明書の更新を自分で行う必要がある。場合によっては5年後も、更新がスムーズにできるように広報活動等が必要になるだろう。

[\*1]ニッセイ基礎研究所「第10回新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」。全国の20~74歳の男女を対象に2022年9月27日~10月3日に実施。有効回答数2,557。

[\*2]「年末調整や確定申告」[行政からのお知らせの閲覧]「受診歴、予防接種歴、健康診断結果の閲覧」[年金の相談や照会]「児童手当や保育所入所の申請」[障害福祉サービス、介護サービス利用の申請]のいずれかを使っている場合とした。

[\*3]現在の暮らし向き(経済状況)について、「ゆとりがある」または「ややゆとりがある」と回答した場合は「ゆとりがある」、「あまりゆとりがない」または「ゆとりがない」と回答した場合は「ゆとりがない」とした。

[\*4]現在、「心疾患・脳血管疾患・糖尿病・高血圧・呼吸器疾患などの持病がある」または「免疫系の持病がある、または、免疫の機能を低下させる治療を受けている」または「上記以外の持病がある」と回答した場合は「持病あり」とした。また上記の「持病あり」「妊娠中である・授乳中である」「これまで食品や薬物にアレルギー反応を起こしたことがある」のいずれも当てはまらない場合を「持病・妊娠等なし」とした。

# 2022～2024年度経済見通し

  
 経済研究部 経済調査部長 齋藤 太郎  
 tsaito@nli-research.co.jp



さいとう・たろう  
 92年日本生命保険相互会社入社  
 96年 ニッセイ基礎研究所、19年より現職  
 12年から神奈川大学非常勤講師(日本経済論)を兼務  
 優秀フォーカスターに8回選出

## 1—— 経済の正常化には距離がある

2022年7-9月期の実質GDPは、前期比▲0.2%（年率▲0.8%）と2四半期ぶりのマイナス成長となった。輸入が前期比5.2%の高い伸びとなり、輸出の伸び（同2.1%）を大きく上回ったことから、外需寄与度が前期比▲0.6%と成長率を大きく押し下げたことがマイナス成長の主因である。高水準の企業収益を背景に設備投資は前期比1.5%の高い伸びとなり、物価高や新型コロナウイルスの感染拡大という逆風を受けながらも、民間消費が前期比0.1%と増加を確保するなど、国内需要は堅調だったが、外需の落ち込みをカバーするには至らなかった。

2022年7-9月期の実質GDPはコロナ前の2019年10-12月を0.9%上回っているが、直近のピーク（2019年7-9月期）を▲1.9%下回っている。経済の正常化までにはかなりの距離がある。

## 2—— 海外経済の減速が鮮明に

世界経済は、ここにきて減速傾向が鮮明となっている。2022年7-9月期は米国、ユーロ圏ともにプラス成長となったが、グローバルPMI（企業の景況感）は低下傾向が続き、足もとでは中立水準の50を下回っている。米国、ユーロ圏ともに、高インフレとそれを抑制するための金融引き締めの影響で、景気後退局面入りする公算が大きい。また、中国経済はロックダウンの影響で急速に落ち込んだ2020年春からの持ち直しが続くものの、ゼロコロナ政策による下振れリスクの高い状況が続く

公算が大きい。

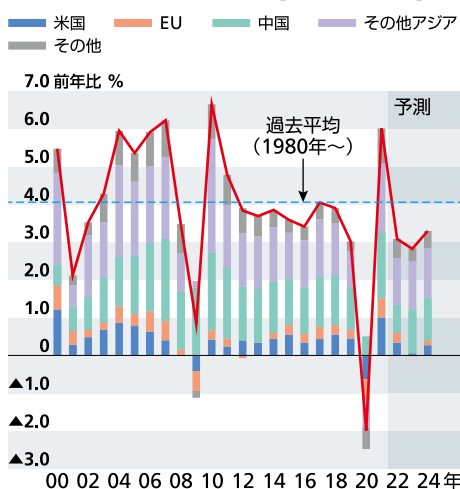
日本の輸出ウエイトで加重平均した海外経済の成長率は、2021年の6%程度から2022年に3%程度へと大きく減速した後、2023年は2%台後半へとさらに伸びが低下するだろう。2023年の実質GDPは、米国、ユーロ圏ともにほぼゼロ成長となることが予想されるためである。

2024年は中国の実質GDPが2023年に続き5%台の成長を維持する中、米国、ユーロ圏がそれぞれ1.5%、1.0%に持ち直すため、日本から見た海外経済の成長率は3%台前半へと若干高まるが、引き続き1980年以降の平均成長率の4%程度を下回るだろう【図表1】。

日本の輸出は2021年度に前年比12.4%の高い伸びとなった後、2022年度に同3.1%と伸びが鈍化し、2023年度は同▲1.5%と3年ぶりに減少することが予想される。2024年度は同3.1%と増加に転じるが、景気の牽引役となるには力不足だろう。

【図表1】日本から見た海外経済の成長率

注：各国、各地域の実質GDP成長率を日本の輸出ウエイトで加重平均  
 米国、EU、中国の予測はニッセイ基礎研究所、  
 それ以外は22年10月時点のIMF見通し  
 資料：IMF「World Economic Outlook」、財務省「貿易統計」



## 3—— 物価高でも消費は堅調を維持

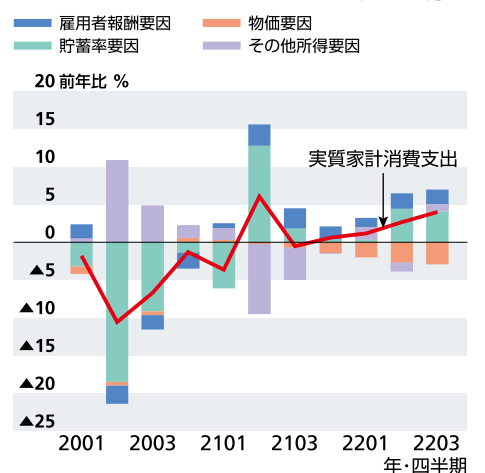
個人消費は物価高という逆風下でも持ち直しが続いている。コロナ禍における行動制限によって大幅に上昇した貯蓄率を引き下げることによって物価高の悪影響が相殺されているためである。

家計貯蓄率は、緊急事態宣言に伴う消費の急激な落ち込みと、特別定額給付金の支給が重なった2020年4-6月期に22.1%へと急上昇した。その後、行動制限の緩和によって消費が持ち直した事などから、2022年4-6月期の貯蓄率は5.4%まで低下したが、平常時に比べると水準は高い。

GDP統計の実質家計消費支出の伸びを要因分解すると、2021年4-6月期以降、物価要因（家計消費デフレーターの上昇）が消費の下押し要因となり、2022年度入り後は押し下げ幅が拡大しているが、貯蓄率低下による押し上げ効果がそれを上回り、消費の底堅さをもたらしている【図表2】。

【図表2】実質家計消費支出の変動要因

注：物価は家計消費デフレーター、その他所得は財産所得、所得税、社会給付等  
 資料：内閣府「四半期別GDP速報」、  
 「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）」





先行きについても、新型コロナウイルスの感染症の拡大時に行動制限を課すことがなければ、貯蓄率が平常時に近い水準に戻ることによって消費の回復基調は維持される可能性が高い。

#### 4——実質GDP成長率の見通し

2022年7-9月期は2四半期ぶりのマイナス成長となったが、10-12月期は海外経済の低迷を受けて輸出が減少に転じる一方、全国旅行支援による押し上げ効果もあり民間消費が高めの伸びとなること、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調を維持することなどから、前期比年率2.4%のプラス成長となることが予想される。しかし、2023年1-3月期は、欧米ともにマイナス成長となる中で、輸出の減少幅が拡大すること、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて民間消費が再び停滞することから、前期比年率▲0.4%と小幅なマイナス成長になるだろう。

2023年度も輸出が景気の牽引役となることは期待できないものの、特別な行動制限がなければ、高水準の家計貯蓄や企業収益を背景とした民間消費、設備投資の増加を主因として、プラス成長が続くことが予想される。

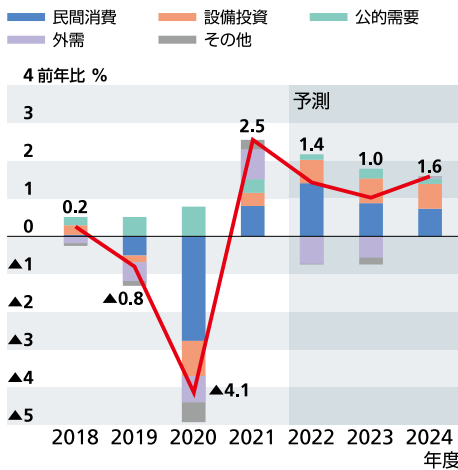
現時点では、米国、ユーロ圏の景気後退は軽微にとどまり、日本は景気回復基調が維持されることをメインシナリオとしている。しかし、米国、ユーロ圏の景気後退が深刻化した場合は、日本も景気後退が避けられなくなるだろう。ゼロコロナ政策継続による中国経済の下振れ、冬場の電力不足による経済活動の制限、新型コロナウイルス感染拡大時の政策対応の不確実性、なども景気の下振れリスクとして挙げられる。

実質GDP成長率は、2022年度が1.4%、2023年度が1.0%、2024年度が1.6%と予想する[図表3]。2023年度は民間消費、設備投資などの国内需要は底堅く推移するものの、海外経済の減速を背景に輸出

が減少に転じることを主因として成長率は低下する。2024年度は海外経済の持ち直しを受けて輸出が増加に転じることから、成長率は高まるだろう。

[図表3] 実質GDP成長率の予測

資料：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」



#### 5——消費者物価の見通し

消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は、エネルギーや食料の価格上昇を主因として、2022年10月に前年比3.6%となり、1982年2月以来、40年8か月ぶりの高い伸びとなった。

食料を中心に原材料価格の上昇を価格転嫁する動きはしばらく続くものの、円安、原油高の一巡を受けて、2023年度入り後には財価格の上昇ペースは鈍化することが予想される。一方、足もとではほぼゼロ%の伸びとなっているサービス価格は、賃上げ率の高まりを受けて、緩やかに上昇するだろう。

今後の物価動向を大きく左右するのは、物価高対策によるエネルギー価格の大幅な変動だ。エネルギー価格は2022年1月以降、燃料油価格激変緩和措置によってガソリン、灯油価格が抑制されてきたが、2023年1月以降は電気代、ガス代の抑制が加わることにより、物価高対策によるエネルギー価格の抑制効果は大きく拡大する。

当研究所の試算によれば、物価高対策に伴うエネルギー価格の抑制によるコ

アCPI上昇率の押し下げ効果は2022年7-9月期の▲0.7%程度、10-12月期の▲0.6%程度から、2023年1-3月期には▲1.5%程度まで急拡大する。

2022年10-12月期のコアCPI上昇率は3.8%と予想しているが、物価高対策がなければ4%台となる。2023年1-3月期は物価高対策による押し下げ効果を主因としてコアCPI上昇率は2.7%と大きく低下する可能性が高い。

物価高対策による押し下げ効果は2023年4-6月期以降、徐々に縮小し、2024年1-3月期以降はその反動でエネルギー価格の前年比は押し上げられることになる。物価高対策によるコアCPI上昇率への影響を年度ベースでみると、2022年度が▲0.8%、2023年度が▲0.4%、2024年度が+0.3%となる。物価高対策は補助を縮小しながらも2024年度末まで継続することを想定しているが、物価高対策によって物価の基調が見極めにくくなることには注意が必要だ。

コアCPI上昇率は、2022年度が前年比2.9%、2023年度が同1.9%、2024年度が1.1%と予想する[図表4]。

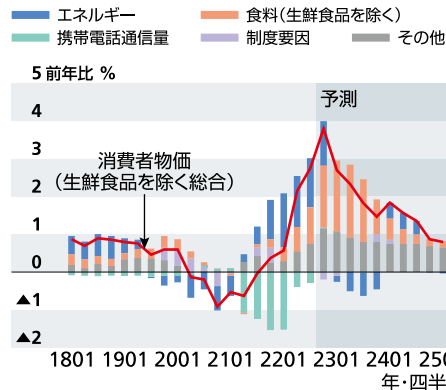
[図表4] 消費者物価(生鮮食品を除く総合)の予測

注：制度要因は、消費税、教育無償化、Go Toトラベル事業、

全国旅行支援

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

2004までは2015年基準、2101以降は2020年基準



# 人権尊重が価値という視点

ビジネスと人権でチャンスをつむぐ



総合政策研究部 准主任研究員 鈴木 智也

tsuzuki@nli-research.co.jp



すずきともや

11年 日本生命保険相互会社入社

18年 ニッセイ基礎研究所

日本証券アナリスト協会検定会員

## 1——人権尊重経営の最新動向

人権デュー・ディリジェンス（以下、人権DD）は、企業が自らの事業活動に関連する人権侵害リスクを特定し、それを予防、軽減、是正を図る取組みである。

人権DDが、世界的な潮流として定着したのは、2011年の国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されたことに始まる。同原則は、①国家の人権保護義務、②企業の人権尊重責任、③救済へのアクセスという3つの柱で構成されており、企業には、(1)人権方針の策定、(2)人権DDの実施、(3)苦情処理メカニズムの構築という3つの取組みが求められる。

人権擁護の取組みは、欧米が積極的であり、人権DDの法制化でも先行する。日本はまだ法制化していないが、国連が策定を推奨する、人権保護のための政策文章「国別行動計画」は公表済みであり、今年2022年9月には、企業が人権対応を進める際の指針となる、「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」を策定している。国内で活動する企業は、規模や業種等に関わらず、すべて人権に配慮することが求められる。

## 2——人権取組みで先行する意義

世界的に人権擁護の企業責任が増す中、日本企業にも厳しい視線が注がれている。

例えば、ミャンマーで起きた軍事クーデターでは、市民を弾圧する国軍関連企業と取引関係のある企業に批判が集まったほか、強制労働が疑われる中国新疆ウイグル自治区の問題では、現地に進出している日

系企業に、実態調査や透明性の確保が求められた。また、昨年勃発したロシアのウクライナ侵略では、人権侵害を行うロシアで活動を続ける企業に対し、批判的な声が上がっている。

これらの事案は、企業の人権問題に対する意識や関与の欠如が、大きな経営リスクになり得ることを示唆するものと言えよう。企業は、国際的に認められる水準まで人権擁護の取組みを強化し、企業価値の毀損を最小限に留める必要がある。

ただ、人権擁護の取組みは、法令遵守やガバナンス面で追加のコストを生じさせるため、二の足を踏む企業も少なからず存在する。とりわけ、日本は欧米対比で取組みが遅れてきたことから、国際水準へのキャッチアップもこれからである。

しかし、人権擁護の取組みが、企業活動に大きな影響を及ぼすようになったいま、対応を先延ばしすることで良いことは何もない。人権軽視は売上減少やコスト増、企業価値の毀損につながる経営上のリスクであり、人権擁護の取組みは、そのリスクを回避し、事業にポジティブな影響をもたらす“投資”だという認識を持つべきだろう。本来的には、企業は人権に関する負の影響を回避する観点から、積極的に人権擁護に取り組むべきであるが、投資という別の側面から見る場合には、如何に企業価値に結び付けていけるかを考えることも大切である。すなわち、何に取組み、如何に伝えていくかという視点だ。

企業の取組みとしては、横並びを意識するよりも、むしろ先進的な人権尊重の試みを展開していく方が、チャンスは大きいのではないだろうか。企業の人権取組みは、

いまや国や国際機関だけでなく、投資家や個人も注目している。他社に先駆けて取組みをアピールできれば、企業のブランド価値や魅力向上にもつながる。

特に今後、デジタル化が進み、経済構造が消費者主導型に変化していけば、消費を決定づける要素として、消費者の価値観は重要性を増す。人権尊重という企業イメージは、消費者のロイヤリティを高め、確保していくのに強力な武器となるだろう。人権擁護の面でも、他社に先駆け先進的な取組みを始める企業には、先行者利益を獲得できる可能性がある。

なお、企業は人権取組みを積極的に行うだけでなく、その成果を社会にアピールすることにも全力を尽くす必要がある。企業が行うどんな素晴らしい取組みも、社会に認知されなければ、新たな価値にはつながりにくい。人権擁護の実践を担う部署は、広報や営業など外部との接点を多く持つ部署と連携し、効果的なアピールを展開していくことが肝要だ。

## 3——企業から始まる好循環

日本企業の人権尊重に関する取組みは、欧米諸国と比べて、洗練されているとは言いがたい。実際、国連の指導原則に基づく「人権報告書」の作成も進んでいない。しかし逆に言えば、企業の取組み余地は大きく、先行者利益を得られる空間も広いと見ることもできるだろう。企業が人権擁護で切磋琢磨することで、社会全体の人権意識も高まっていく。今後、企業の取組みが加速し、日本全体で好循環が生まれることに期待したい。

## 日銀が想定外の緩和修正を決定、ドル円への影響は?

1

ドル136円台で始まった今月のドル円は円高が進んでいる。月初から中旬にかけては、米物価上昇率の鈍化(ドル安要因)、利上げ継続姿勢が強調されたFOMC(ドル高要因)、利上げに伴う米景気後退懸念(ドル安要因)が交錯して一進一退が続いた。しかし、20日に日銀が想定外の緩和修正を決定、長期金利の許容上限を引き上げたことで本邦長期金利が急上昇して円高が進み、足元では132円台前半にある。

緩和修正について黒田日銀総裁は「市場機能の改善を目的としたもので、利上げではない」と説明しているが、一段の金利上昇を許容する措置であることから、事実上の利上げの側面が強い。今後もさらなる修正への思惑は熾り続けるものの、連続的に実施する類のものではないことから当面の一層の金利上限引き上げは考えにくい。円高の動きはまもなく一服するだろう。

その後は市場のメインテーマが米国の金融政策とその背景となる物価・景気に戻ることになるが、不透明感が強い市場の見方が定まりづらく、ドル円のトレンドは出にくそうだ。そうした中、足元の市場における米利上げ停止とその先の利下げの織り込みはやや行き過ぎているため、年初にかけて修正が入ることでドルが一旦やや持ち直すと予想している。しかし、その後は米物価上昇圧力の緩和を示すデータが徐々に増え、利上げ停止が視野に入ることによってドル安基調になるとみている。この結果、3か月後は現状比横ばい圏の132円前後になると見ている。

1ユーロ142円台で始まった今月のユーロ円は上下しつつやや下落し、足元は140円台前半にある。ECBが利上げ継続への強い意欲を示したことや欧州でのガス不足懸念後退がユーロの追い風となったが、日銀の緩和修正に伴う円高圧力が上回った。今後についてもECBの利上げ継続はユーロの支えとなるものの、既に投機筋によるユーロ買いは積み上がっており、さらなる積み増し余地は乏しい。むしろ、今後は欧州の景気後退が露わになり、ユーロ売りがやや優勢になる可能性が高い。3か月後の水準は138円台に弱含むと見ている。

今月の長期金利は0.25%付近で膠着を続けた後、日銀の長期金利上限引き上げを受けて0.4%台に急騰している。今後も米金利の高止まりや日銀によるさらなる緩和修正への思惑によって金利上昇圧力が熾るものの、日銀は各種オペによって今回設定した新たな上限である「0.5%程度」を死守するだろう。従って、3か月後の水準も0.4%台と見ている。



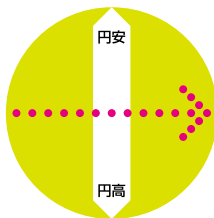
上席エコノミスト **上野 剛志**  
うえの 剛志 | tueno@nli-research.co.jp

1998年日本生命保険相互会社入社、  
2001年同財務審査部配属、  
2007年日本経済研究センターへ派遣、  
2008年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、  
2009年ニッセイ基礎研究所。

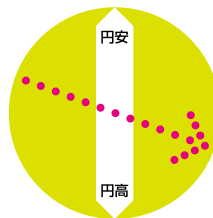


# Market Karte

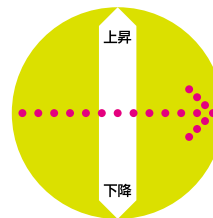
## January 2023



ドル円・3か月後の見通し



ユーロ円・3か月後の見通し

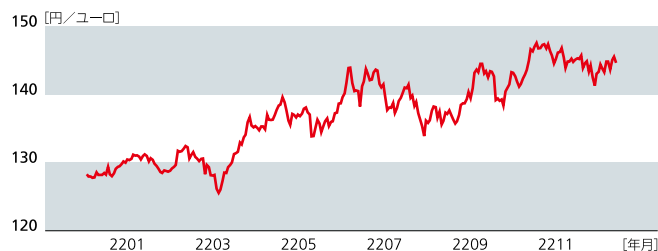


長期金利・3か月後の見通し

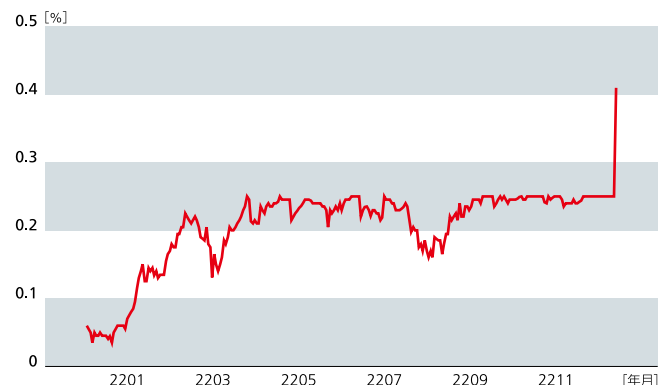
ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



# Access Ranking TOP5

## レポートアクセスランキング

- 1 米国株式が2023年前半に厳しいわけ  
～S&P500種株価指数が2,800～3,600ポイントでの推移を予想～  
前山 裕亮 [基礎研レポート | 2022/11/14号]
- 2 消費者物価上昇率は約30年ぶりの3%  
—当時と大きく異なる物価上昇の内幕  
斎藤 太郎 [エコノミストレター | 2022/10/14号]
- 3 2023年はどんな年?  
金融市場のテーマと展望  
上野 剛志 [エコノミストレター | 2022/12/2号]
- 4 円安の背後にある日本経済の根深い問題  
上野 剛志 [エコノミストレター | 2022/11/4号]
- 5 2023年度の年金額は、67歳までは2.1%増、  
68歳からは1.8%増の見通しだが、実質的には目減り  
—年金額改定の仕組み・見直し・注目ポイント  
中嶋 邦夫 [基礎研レポート | 2022/11/28号]

## コラムアクセスランキング

- 1 さらに進行するアルコール離れ  
—若者で増える、あえて飲まない「ソバーキュリアス」  
久我 尚子 [基礎研REPORT-ColumnI | 2022/12/7号]
- 2 東京一極集中、ほぼ完全復活へ(2)  
—2022年10月まで社会減37エリア、  
男性の1.4倍の女性減で出生の未来に暗雲  
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2022/12/12号]
- 3 年末ジャンボ 今年の狙い目は?  
—ドキドキ感とワクワク感の味わい方  
篠原 拓也 [研究員の眼 | 2022/11/21号]
- 4 東京一極集中、ほぼ完全復活へ(1)  
—2022年1-9月「住民基本台帳」転入超過人口都道府県ランキング  
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2022/11/14号]
- 5 Z世代を1000文字くらいで語りたい(4)  
—「コスバ」から「タイバ」へ  
廣瀬 涼 [研究員の眼 | 2022/11/28号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。(アクセス集計期間22/11/21-22/12/18)

[www.nli-research.co.jp](http://www.nli-research.co.jp)



変わる時代の確かな視点

# infocalendar January, 2023

## 110番事案別通報件数(東京都 | 2021年) [1月10日は110番の日]

Source : 警視庁の統計 令和3年[数値 : 警視庁通信指令本部] Design : infogram©

